事例No.	804
公表年度	H30
団体の属性	中核市
団体名	鳥取県鳥取市

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・移住定住 ・関係人口

事例種類	地域運営組織

事例内容・タイトル

地区振興協議会

出典

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査報告書

（２）鳥取県鳥取市「地区振興協議会」

① 鳥取市役所佐治町総合支所

■ポイント

・住民が主体的に立ち上げた組織が活発に活動を展開している。 **・組織が乱立して役や会議が重複・負担となっており、効率化と統率・総合化に向けて、組織の改編と新たな組織づくりが検討されている。行政と地域の近い距離感を活かし、事業を協議・決定する機能の強化など地域ニーズに基づいた再編が検討されている。**

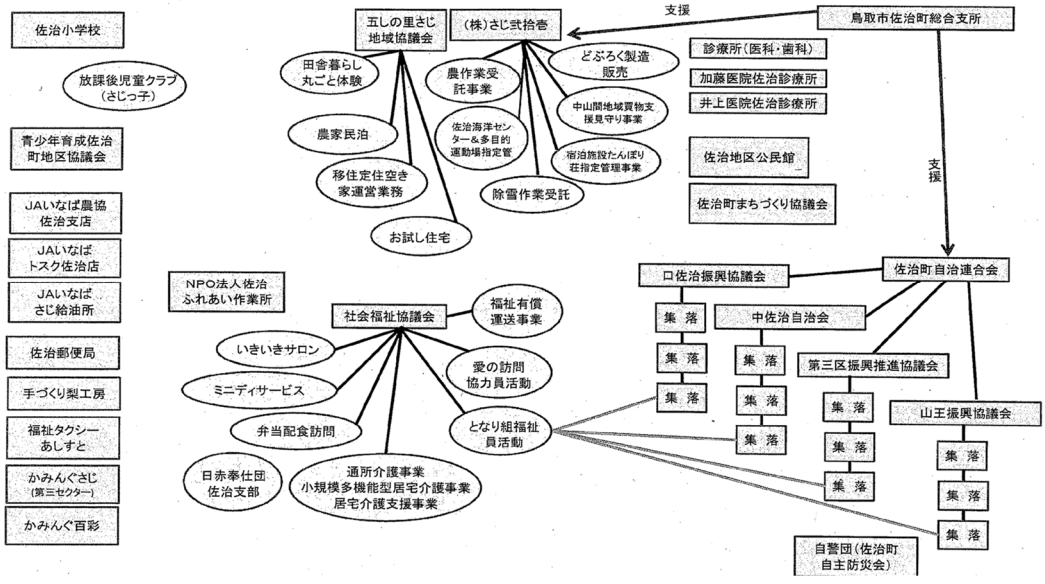
１）制度・仕組み

・「協働のまちづくり」を推進する体制として、佐治町総合支所が中心となりながら、様々な組織がそれぞれの目的や背景に基づいて設立され、乱立状態にある。

＜自治会連合会＞　27 の自治会があり、旧小学校区単位で４つの振興協議会に分かれている。町内が東西に長いこともあり、振興協議会単位での繋がりや活動が大きい。

＜まちづくり協議会＞　地域公民館単位に、市合併時、鳥取市に合わせる形で、地域課題の解決と活性化を目的として行政主導で設立。公民館が事務局を担いイベントなどを行う。平成 21 年に各協議会にて地域コミュニティ計画の策定を開始。公民館長と事務員は市からの嘱託職員で、「まちづくり協議会」を設立した公民館へ補助金や人員を支援。

＜五しの里さじ地域協議会＞　平成 20 年に農山漁村地域力発掘支援モデル（補助金）で設立。（５年間 1,100 万円程度の補助金）各種補助金を活用しながら、市内小学校の教育旅行など体験交流を展開。（詳細は次ページのとおり。）



・上の図にある通り、組織が乱立して役や会議が重複し、住民にとって負担となっていることから、効率化と統率・総合化に向けて、「小さな拠点事業推進委員会」を設置し、組織の改編と新たな組織づくりが検討されている。行政と地域の近い距離感を活かし、事業を協議・決定する機能の強化など地域ニーズに基づいた再編が検討されている。

＜小さな拠点事業推進委員会＞（県からの支援）　平成 29 年度 11 月に設立（平成 28 年度

から事前検討会)。シンポジウム、先進事例視察、座談会などを開催。中学生以上を対象にアンケート調査を実施。平成 30 年３月『地域助け合い（支え合い）事業（案）～将来も安心して暮らせる仕組みづくり～佐治町小さな拠点づくり基本計画』を策定。既存組織の枠とは別に設立し、将来的には各組織の核として平成 32 年までには小さな拠点組織を立ち上げる予定。

２）人材・連携

・小さな拠点事業のため事務員を新たに１名雇用（約 300 万円／年)。

・地元の郵便局や JA からも佐治町につながりある組織として認識されている。

３）住民への浸透、内実の醸成

・市がワークショップを開催し、地域運営組織のあり方について話し合っている。

４）財政支援

・市では、市内全 61 地区において、職員で組織するコミュニティ支援チームを編成し、各地区の「まちづくり協議会」に対して支援を行うとともに、原則として最大嘱託職員３名を配置。その上で、「地域コミュニティ育成支援事業交付金」として、協働のまちづくり助成事業(上限 40 万円。)などの財政支援を行っている。

・また、五しの里さじ地域協議会などの「まちづくり協議会」以外の組織にも、「輝く中山間地域創出モデル事業」（計画策定：３万～10 万円、補助率 100%以内、ソフト事業：10 万～200 万円、補助率 80%以内）の支援を展開している。

・なお、自治連合会を通じて市から自治会に 35,000 円＋700 円×戸数分が支給されている。（今後、組織の改編が進み新たな組織づくりが成されれば、その一部を資金として新しい組織に充てることも想定。）

② 五しの里さじ地域協議会

■ポイント

・住民が主体的に参画して立ち上げた組織が、都市農村交流や移住に向けて活発に活動中。
・継続的な事務局員の存在が、協力者への安心感や教育旅行の安定した受け入れにつながっている。
・大学と連携して情報発信の方法を工夫。
・地域おこし協力隊ＯＢの協力を得るなど、地域づくり活動に精通した人材を確保。

１）地域概況

・人口 1,907 人、782 世帯、高齢化率 47.9％（平成 30 年９月現在。)。集落数は 27。

・東西にはしる谷に沿って集落が点在している。

２）主な事業

・受入（体験・民泊）事業、佐治地域お試し定住体験事業、移住定住空き家運営等を展開。

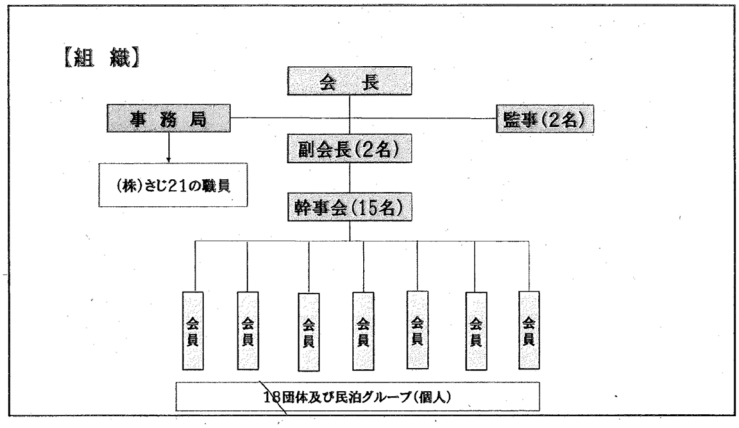
３）組織体制

・平成 20 年 7 月に、田舎暮らしをテーマとした体験及び滞在型観光として「元気なふるさと佐治」実現のため設立。

・構成団体は、(株)さじ弐拾壱※ 他 16 団体と、民泊グループ（個人）46 世帯。移住者にも、民泊を始め、メンバーとなった人もいる。

※(株)さじ弐拾壱：鳥取市・ＪＡ・商工会をはじめ地域の企業、住民の出資により設立した株式会社で、佐治町内の山林整備や農地維持、除雪などを受託している。

・まもなく一般社団法人を設立予定。団体としての信用にもつながると考える。



・京都産業大学の協力で YouTube を利用した情報発信を展開。

・大規模校の受け入れに向け、近隣市町村と連携した受け入れネットワークの形成を検討している。

・教育（市内小学校）の一環として行ってきた経緯があり、これからも変わらずに取り組んでいく予定。定住者増加よりまずは交流人口を増やすためにも通年で受け入れられる体制も作っていこうとしている（現在は 5 月～10 月）。一般観光客の受け入れも検討する方向。

４） 人材

・会長は、受け入れ世帯など民泊グループの中で選ぶ。現在３代目。

・事務局を(株)さじ弐拾壱に委託し、当該職員が従事。地域おこし協力隊卒業生もこちらで雇用されている。

５） 住民への浸透、内実の醸成に向けて

・体験グループには多くの住民が関わり、グループごとに反省会など会議を年数回開催。

・立ち上げ時は実際に地域住民が民泊を体験し、「これなら自分たちにもできそうだ」と実感し、モニターツアーを開始した。ここが最初の気運醸成に寄与した。

・地域住民には、広くイベントへの参加も呼び掛けている。小学生など受け入れの際には、行政無線で地域住民へ呼びかけを行っている。

・インバウンド対応についても、「異国気分が味わえる」など積極的な意見が多い。

６） 予算、自主事業

・当初は、農林水産省「農山漁村地域発掘事業（年間 200 万円程度（５年間で 1,100 万円程度の補助金））」を活用。市の「輝く中山間地域創出モデル事業」なども活用し、現在は自立採算で運営。

７） (株)さじ弐拾壱との連携

・受入事業に関する、会員（民泊・体験グループ）や客とのやり取りを一任。

・継続して事務局を担当しているため、受け入れる家庭にも安心感がある。信頼関係があるからこそ急な対応もできる。